

令和 7 年度事業報告及び収支決算

令和 8 年 5 月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

令和 7 年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

令和7年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長	1	業 務 部	11
副 理 事 長	1	企 画 部	1
理 事	2	施 設 部	6
理 事（非常勤）	4	放 送 部	7
監 事（非常勤）	2	通 信 部	3
計	10	計	28

二 理事会

次のとおり8回開催した。

1 第157回理事会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和7年4月30日）

評議員の重田育照氏、磯崎聡氏及び飯野哲雄氏の辞任などに伴い、新たに評議員として遠藤靖典氏、小松英雄氏、松本玲子氏及び中島義勝氏を、非常勤理事の村井剛氏、中村陽介氏及び武石佳宏氏の辞任に伴い、新たに非常勤理事として石倉敬氏、巽三郎氏及び飯島寛志氏を、それぞれ選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

2 第158回理事会（令和7年5月28日）

ア 審議事項

- （1）令和6年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- （2）公益目的支出計画実施報告書について原案どおり議決された。
- （3）役員等賠償責任保険契約の締結について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

3 第159回理事会（令和7年6月18日）

審議事項

理事長及び副理事長について以下のとおり選定された。

理事長 森下憲樹氏
副理事長 金谷学氏

4 第160回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和7年9月16日)

常勤理事の森下憲樹氏から令和7年9月30日付けで、同じく常勤理事の金谷学氏から令和7年10月31日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、森下憲樹氏の後任として太田秀也氏を選任(令和7年10月1日付就任)、金谷学氏の後任として中澤忠輝氏を選任(令和7年11月1日付就任)するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

5 第161回理事会(令和7年10月1日)

審議事項

理事長について以下のとおり選定された。

理事長 太田秀也氏

6 第162回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和7年10月28日)

非常勤理事の本橋美章氏から令和7年10月31日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、後任として原規之氏を選任(令和7年11月1日付就任)するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

7 第163回理事会(令和7年11月4日)

審議事項

副理事長について以下のとおり選定された。

副理事長 中澤忠輝氏

8 第164回理事会(令和8年3月27日)

ア 審議事項

令和8年度事業計画及び収支予算について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

三 評議員会

次のとおり4回開催した。

1 第116回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和7年5月9日)

評議員の重田育照氏、磯崎聡氏及び飯野哲雄氏の辞任などに伴い、新たに評議員として遠藤靖典氏、小松英雄氏、松本玲子氏及び中島義勝氏を、非常勤理

事の村井剛氏、中村陽介氏及び武石佳宏氏の辞任に伴い、新たに非常勤理事として石倉敬氏、巽三郎氏及び飯島寛志氏を、それぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第117回評議員会（令和7年6月18日）

ア 審議事項

- (1) 令和6年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 役員の任期満了に伴い、役員（理事及び監事）選任名簿（案）について候補者ごとに選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<理事>

森下 憲樹	金谷 学	梅原 守	竹谷 賢治
石倉 敬	巽 三郎	飯島 寛志	本橋 美章

<監事>

奥 毅 矢口喜一郎

- (3) 5月9日に評議員として新たに選任された中島義勝氏を除く評議員の任期満了に伴い、評議員選任名簿（案）について一括選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

<評議員>

伊東 晋	遠藤 靖典	生田目美紀	小松 英雄
松本 玲子	関 正樹	久保 和幸	

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 令和7年度事業計画及び収支予算について報告があった。

3 第118回評議員会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和7年9月16日）

常勤理事の森下憲樹氏から令和7年9月30日付けで、同じく常勤理事の金谷学氏から令和7年10月31日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、森下憲樹氏の後任として太田秀也氏を選任（令和7年10月1日付就任）、金谷学氏の後任として中澤忠輝氏を選任（令和7年11月1日付就任）することについて書面により全評議員から同意を得た。

4 第119回評議員会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和7年10月28日）

非常勤理事の本橋美章氏から令和7年10月31日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、後任として原規之氏を選任（令和7年11月1日付就任）することについて書面により全評議員から同意を得た。

Ⅱ 令和7年度事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展に貢献していくこととして、以下のとおり各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

約60,400の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送サービスを提供した。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約8,100の加入者に対して引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

(1) 番組の充実

より魅力的な多チャンネル放送を目指し、「えんてれHD」及びACCSTV多チャンネルサービス初の4K番組「satonoka 4K」の本放送を行った。

(2) 新しい視聴制御方式（ACAS）対応に向けた環境整備

令和13年中程に見込まれている現行の視聴制御方式（C-CAS）の終了に備え、周波数利用効率に優れた新しい視聴制御方式（ACAS）のセンター設備の運用を実施した。

また、従来のC-CASカード方式のみに対応していたSTBから、ACAS方式に対応したSTBへの置換えをさらに推進した。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題などを積極的に取り上げるとともに、生中継を活用する等により、自主放送の充実に努めた。

(1) シリーズ番組の放映

自主放送のシリーズ番組として、道の駅をテーマとする「茨城 道の駅ぶらり旅!!」は、リニューアルを行い、「関東 道の駅ぶらり旅!!」として放送した。

(2) 生中継・生放送番組の実施

毎年8月に開催される「まつりつくば」のほか、「高校野球茨城県大会」等の生中継・生放送を実施した。

(3) 災害情報の迅速な提供

つくば市との防災協定に基づき、自然災害等が発生した際に市民の生命、財産を守るため、緊急情報を迅速に提供するL字画面表示システムの運用を行った。

(4) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、X（旧Twitter）による情報発信を行うとともに、サービスエリアを問わず視聴していただくために「YouTube」への番組投稿（一部）を継続して実施した。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実

加入者の動向に応じて、約8,400の加入者（FTH約7,600、HFC約800）に対して1Gbpsまでのインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット局内回線等の増強

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、上位回線及び局内回線について増強の検討を行った。

(2) FTHセンター機器の能力向上

既に導入済である最高速度10Gbpsに対応した10GE-PON方式のセンター機器による1Gbpsを超える高速サービスのフィールド試験等を実施した。

(3) FTHユーザーのトラフィック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速

度の低下度合いが大きい回線のF T T Hユーザーのトラヒック分散を検討した。

(4) サービスの充実・普及促進

インターネット加入者へのI P v 6サービス提供に向けて、フィールド試験等を実施した。

2 電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き普及促進に努め、約6,700の加入者にサービス提供を行うとともに、サービスの充実に努めた。また、ホーム電話の加入者は、約200となった。

3 光コラボレーション事業の普及促進

光コラボレーション事業については、引き続き普及促進に努め、加入者は約700となった。

4 公衆W i - F i システムの運用

つくば市域内における地域住民等の利便性の向上に寄与するため、地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）に関するつくば市との連携協定に基づき、つくばセンター広場において公衆W i - F i システムの運用を行った。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 サービスエリアの拡大

サービスエリアの拡大の一環として、シェアドアクセス方式によるサービス提供の準備作業を進めた。

2 F T T H化の推進

既に全エリアにおいてF T T H幹線施設整備を完了しており、戸建住宅のH F C加入者を対象にF T T Hサービスへの切替えを推進した。

また、集合住宅のF T T H化は、建築物構造・規模を考慮し、ダイレクト配線、H C N A、棟内ノードシステム等相応しい対応策を選定の上、切替を実施した。

3 A C C Sホームページ及び「つくばもん」の維持更新

ホームページについては、サービス情報、キャンペーン情報、新規加入・解約手続き等を円滑に行うための情報を随時更新し、より利便性の高いホーム

ページにするための変更を実施した。

また、「つくばもん」については、地域情報の更新を随時実施したほか、利便性の向上を図るため、画面の簡素化を実施するとともに、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

4 サポートサービスの継続

A C C Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問い合わせに対してフリーダイヤルの24時間受付及び訪問サポートを引き続き実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

5 新たな業務の導入に向けた検討

MVNO (M o b i l e V i r t u a l N e t w o r k O p e r a t o r) サービス業務・でんきサービス業務等の導入に向けた検討を行った。

Ⅲ 附属明細書

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和8年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス

理事長（代表理事）

太田秀也

令和 7 年度 収支決算

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	420,130,537	423,437,135	△ 3,306,598
未収金	112,391,106	95,225,424	17,165,682
貯蔵品	46,814,867	52,673,086	△ 5,858,219
立替金	0	24,228	△ 24,228
前払費用	4,107,264	4,208,776	△ 101,512
流動資産合計	583,443,774	575,568,649	7,875,125
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	237,815,000	282,667,000	△ 44,852,000
預り保証金積立資産	35,000,000	33,895,000	1,105,000
新技術導入目的資産	410,000,000	410,000,000	0
特別修繕引当資産	15,000,000	15,000,000	0
特定資産合計	1,347,815,000	1,391,562,000	△ 43,747,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	9,363,667	4,192,373	5,171,294
局舎	6	6	0
機械設備	282,185,020	289,285,543	△ 7,100,523
線路設備	197,618,622	262,568,880	△ 64,950,258
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	76,891,438	81,887,296	△ 4,995,858
建物附属設備	22,902,026	28,417,084	△ 5,515,058
構築物	11,929,494	13,116,822	△ 1,187,328
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	28,958,399	18,667,230	10,291,169
建設仮勘定	0	3,542,000	△ 3,542,000
ソフトウェア	13,363,482	16,553,068	△ 3,189,586
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
投資有価証券	140,000	0	140,000
敷金	34,042,511	33,405,551	636,960
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	910,343	1,054,823	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
その他固定資産合計	818,271,678	892,657,346	△ 74,385,668
固定資産合計	2,196,086,678	2,314,219,346	△ 118,132,668
資産合計	2,779,530,452	2,889,787,995	△ 110,257,543

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	85,781,178	79,525,928	6,255,250
未払消費税等	13,105,900	9,891,200	3,214,700
未払法人税等	72,000	72,000	0
預り金	3,295,686	3,078,268	217,418
賞与引当金	8,113,900	7,331,200	782,700
流動負債合計	110,368,664	99,898,596	10,470,068
2. 固定負債			
退職給付引当金	237,815,000	282,667,000	△ 44,852,000
特別修繕引当金	15,000,000	15,000,000	0
預り保証金	35,000,000	33,895,000	1,105,000
固定負債合計	287,815,000	331,562,000	△ 43,747,000
負債合計	398,183,664	431,460,596	△ 33,276,932
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,701,346,788	1,778,327,399	△ 76,980,611
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	
正味財産合計	2,381,346,788	2,458,327,399	△ 76,980,611
負債及び正味財産合計	2,779,530,452	2,889,787,995	△ 110,257,543

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	81,143	600	80,543
基本財産受取利息	81,143	600	80,543
特定資産運用益	2,497,083	36,044	2,461,039
特定資産受取利息	2,497,083	36,044	2,461,039
事業収益	1,547,495,010	1,554,590,930	△ 7,095,920
自主放送事業収益	494,965,390	487,787,235	7,178,155
再放送事業収益	329,114,816	337,583,685	△ 8,468,869
データ伝送事業収益	439,250,671	438,706,295	544,376
電話提携事業収益	241,180,534	244,268,828	△ 3,088,294
光コラボ事業収益	42,983,599	46,244,887	△ 3,261,288
雑収益	5,400,499	5,731,522	△ 331,023
受取利息	175,634	1,172	174,462
雑収益	5,224,865	5,730,350	△ 505,485
経常収益計	1,555,473,735	1,560,359,096	△ 4,885,361
(2) 経常費用			
事業費	1,520,350,335	1,543,238,722	△ 22,888,387
人件費	248,137,694	246,550,169	1,587,525
役員報酬	32,779,761	32,784,689	△ 4,928
給料手当	159,522,082	159,485,968	36,114
福利厚生費	28,069,566	28,288,372	△ 218,806
賞与引当金繰入額	7,171,900	6,621,800	550,100
退職給付費用	20,594,385	19,369,340	1,225,045
事務費	159,389,981	161,547,988	△ 2,158,007
旅費交通費	519,974	604,807	△ 84,833
什器備品費	994,719	837,489	157,230
消耗品費	1,082,258	1,108,305	△ 26,047
印刷製本費	2,753,295	3,207,998	△ 454,703
通信運搬費	5,107,361	5,182,997	△ 75,636
光熱水料費	1,228,655	10,746,933	△ 9,518,278
借料及損料	2,322,605	2,304,614	17,991
会議費	216,478	173,052	43,426
賃金	19,024,685	19,157,436	△ 132,751
自動車維持費	879,002	1,083,289	△ 204,287
賃借料	35,677,229	35,029,547	647,682
事務所維持費	7,423,910	7,080,022	343,888
租税公課	48,110,052	42,187,103	5,922,949
負担金	249,684	385,824	△ 136,140
支払手数料	31,545,773	29,834,119	1,711,654
雑費	2,254,301	2,624,453	△ 370,152

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	180,490,442	196,903,357	△ 16,412,915
施設維持管理費	170,809,048	147,214,946	23,594,102
再放送事業費	71,733,505	84,194,960	△ 12,461,455
引込工事外注費	71,733,505	84,194,960	△ 12,461,455
自主放送事業運営費	338,392,620	358,581,320	△ 20,188,700
番組宣伝費	36,779,412	38,531,921	△ 1,752,509
番組購入費	99,388,393	104,875,668	△ 5,487,275
番組制作費	21,107,521	23,250,234	△ 2,142,713
物件費	101,045,790	104,260,632	△ 3,214,842
業務委託費	80,071,504	87,662,865	△ 7,591,361
通信事業運営費	345,142,406	358,303,141	△ 13,160,735
営業費	8,928,727	8,018,706	910,021
業務委託費	68,563,590	67,905,307	658,283
使用料	40,028,185	41,781,287	△ 1,753,102
物件費	19,159,074	31,503,043	△ 12,343,969
提携電話料	179,533,327	177,846,047	1,687,280
NTT光卸使用料	28,929,503	31,248,751	△ 2,319,248
ポータルサイト維持費	366,270	517,841	△ 151,571
期首棚卸資産	52,673,086	41,962,849	10,710,237
期末棚卸資産	△ 46,814,867	△ 52,673,086	5,858,219
未収金消却費	30,150	135,237	△ 105,087
管理費	112,032,009	108,412,851	3,619,158
人件費	73,873,447	71,599,709	2,273,738
役員報酬	30,691,410	30,675,151	16,259
給料手当	28,719,409	25,690,161	3,029,248
福利厚生費	6,952,113	6,492,937	459,176
賞与引当金繰入額	942,000	709,400	232,600
退職給付費用	6,568,515	8,032,060	△ 1,463,545
事務費	33,136,749	31,648,379	1,488,370
旅費交通費	419,791	212,672	207,119
什器備品費	1,324,994	1,341,494	△ 16,500
消耗品費	507,956	440,845	67,111
印刷製本費	41,409	4,732	36,677
通信運搬費	800,353	800,572	△ 219
光熱水料費	381,545	367,824	13,721
借料及損料	684,272	707,466	△ 23,194
会議費	244,420	106,056	138,364
賃金	4,507,142	3,387,374	1,119,768
自動車維持費	135,375	133,055	2,320
賃借料	10,175,083	9,992,159	182,924
事務所維持費	2,523,849	2,100,998	422,851
諸謝金	4,154,770	4,050,303	104,467

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,502,263	1,325,498	176,765
負担金	1,782,200	1,819,700	△ 37,500
支払手数料	2,675,671	4,023,730	△ 1,348,059
雑費	1,275,656	833,901	441,755
減価償却費	5,021,813	5,164,763	△ 142,950
経常費用計	1,632,382,344	1,651,651,573	△ 19,269,229
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 76,908,609	△ 91,292,477	14,383,868
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 76,908,609	△ 91,292,477	14,383,868
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	9	△ 7
経常外費用計	2	9	△ 7
当期経常外増減額	△ 2	△ 9	7
税引前当期一般正味財産増減額	△ 76,908,611	△ 91,292,486	14,383,875
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 76,980,611	△ 91,364,486	14,383,875
一般正味財産期首残高	1,778,327,399	1,869,691,885	△ 91,364,486
一般正味財産期末残高	1,701,346,788	1,778,327,399	△ 76,980,611
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,381,346,788	2,458,327,399	△ 76,980,611

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券について償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、定率法によっている。
なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。
ハ 特別修繕引当金は、将来に発生する修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	200,000,000	200,000,000	650,000,000
退職給付引当資産	282,667,000	27,162,900	72,014,900	237,815,000
預り保証金積立資産	33,895,000	1,105,000	0	35,000,000
新技術導入目的資産	410,000,000	0	0	410,000,000
特別修繕引当資産	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	1,391,562,000	228,267,900	272,014,900	1,347,815,000
合 計	1,421,562,000	228,267,900	272,014,900	1,377,815,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	237,815,000	(0)	(0)	(237,815,000)
預り保証金積立資産	35,000,000	(0)	(0)	(35,000,000)
新技術導入目的資産	410,000,000	(0)	(410,000,000)	(0)
特別修繕引当資産	15,000,000	(0)	(0)	(15,000,000)
小 計	1,347,815,000	(650,000,000)	(410,000,000)	(287,815,000)
合 計	1,377,815,000	(680,000,000)	(410,000,000)	(287,815,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
受 信 点 設 備	51,560,928	42,197,261	9,363,667
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	1,166,059,531	883,874,511	282,185,020
線 路 設 備	6,057,055,171	5,859,436,549	197,618,622
建 物	393,835,906	316,944,468	76,891,438
建 物 附 属 設 備	196,576,332	173,674,306	22,902,026
構 築 物	75,280,231	63,350,737	11,929,494
車 両 運 搬 具	21,363,360	21,363,358	2
工 具 器 具 備 品	122,474,444	93,516,045	28,958,399
ソ フ ト ウ ェ ア	25,541,120	12,177,638	13,363,482
長 期 前 払 費 用	2,311,680	1,401,337	910,343
合 計	8,316,270,853	7,672,148,354	644,122,499

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
利 付 国 債 (2年)	200,140,000	199,000,000	△ 1,140,000